

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2024年6月7日
【基礎情報】	日本語の名称	カウンターパーティー
	現地語の名称	Counterparty
	呼称(日本語の名称と同じ場合は一表記)	—
	ティッカーコード(シンボル)	XCP
	発行開始(年、月、日)	2014年1月2日
	時価総額(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$20,131,381
	時価総額(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥3,136,670,400
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	—
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Bitcoinの取引データに追加の情報を書き込み、Bitcoinのブロックチェーン上に形成されているプラットフォームで流通する暗号資産
	法的性格(資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別 例: 第1号)	第1号
	2号の場合: 相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産(支払準備資産)の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権(買取請求権)	—
	支払請求(買取請求)による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換(売買)の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録	
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する	
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Work Bitcoinのブロックチェーンが用いられているため、承認などのコンセンサスアルゴリズムはPoWが採用されている。 Proof of Burn 発行する際、Bitcoinを誰も秘密鍵を知らないアドレスに送付することでBitcoinを保持していることを証明しトークンの分配を行った。	
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称(アルトコインのみ)	—	
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XCP
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001 XCP
	交換可能な通貨又は暗号資産	国内はJPY、BTC
	交換制限	—
	制限内容	—
【連動する資産の有無等】	交換市場の有無	あり
	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
価値連動する資産との交換条件	—	
【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	—
	付加価値(サービス)の内容	—
	過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況	—

	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	Bitcoinに準ずる
	発行方法	2014年1月に2,124 BTCをBurn(誰も秘密鍵を知らないPublic Addressに送金してアクセス不能とする)し、BurnしたBitcoinの量に対してXCPを発行。Proof of Burnの仕組みにより、暗号資産を消滅させる取引記録と、新しい暗号資産の発行を連動させる方法で発行。
【発行状況】	発行可能数	—
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	2,613,892 XCP
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Bitcoinに準ずる	
【価値移転の記録者】	記録者の数	モニタリング(参考) <a href="http://platform.counterparty.io/">http://platform.counterparty.io/</a>
	記録者の分布状況	世界中に分散
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	・取引が一旦記録されると、取引は変更することができない ・承認された送金はキャンセルすることができないので、その送金を無効とするためには反対の取引を別途行う必要がある
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	—
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Bitcoinと同様にブロックチェーンを利用しているため、Bitcoinに準じたリスクが妥当する</li> <li>・これに加えて、カウンターパーティ(カラードコインサービス)において構築されているため、カウンターパーティのサービスに何らかの障害が発生した場合には、その影響を受けるリスクがある</li> <li>・カウンターパーティが撤退する場合に存立しえないリスクがある</li> <li>・なお、カウンターパーティのサービスは、「XCP」を支払うことで、発行者が独自トークンを発行することができるサービスであり、XCPは発行の際に必要なが、その後の流通にはXCPは無関係である(流通はBitcoinのブロックチェーン上で行われる)</li> </ul>
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	過去にハッキング被害は見当たらない
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	カウンターパーティ上のトークンは、Bitcoinの分岐の影響を受けるが、Bitcoinが機能する限りはトークンの帰趨に影響を及ぼさないものと考えられている
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所: Zaif Orderbook trading URL: <a href="https://zaif.jp/sp/trade/xcp_jpy">https://zaif.jp/sp/trade/xcp_jpy</a>
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$7.7017
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥1,200,0000
	ドル/円計算レート 2024年6月7日基準	1ドル/155.81円
四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	32百万円(24年1月-3月)	
備考	—	